

など提案

日本共産党小田原市議団

田中りえ子議員が代表質問



田中りえ子議員



がでできる分娩体制を求めました。

【答弁】重度障害者医療費助成は従

前と変わらない支援をしていく。小児医療助成は財政状況等を踏まえた上で、様々な子育て支援とあわせて検討していく。

国民健康保険料は財政状況や給付と負担のバランスを考慮。小田原市立病院は引き続き良質で適切な医療を提供できるよう、医師、看護師の確保に努める。安心して子どもを生み育てられることのできる環境づくりに努める。

認可保育所の増設を



そして「認可保育所にはいけない」という切実な声が寄せられていることを示し、子どもの発達・成長を促すより質の高い保育の実現こそ、小田原の未来を切り開く子どもたちへの保障。待機児童の解消には認可保育所の増設などを求めました。

【答弁】認可保育所への移行を目指す3つの認可外保育施設に対して支援をしていく。

少人数学級で一人ひとりに行き届いた教育を

どの子にも分かる授業をするためや、いじめ・不登校などで複雑な思いに置かれている子どもたちに十分対応するためにも、少人数学級の拡充を求めました。

【答弁】国や県に対し、教員の増員を働きかけていく。

多くの税金を投入する大型公共事業だからこそ徹底した市民合意を

芸術文化創造センターの建設費は基本設計に示されている55〜60億円の範囲に止めるべき。お城通り地区再開発事業は市民との合意形成を十分図るべきで拙速に進めるべきではない。地下街再生事業には反対だがリスク回避のための方策を講じていくべきとそれぞれ質しました。

【答弁】芸術文化創造センターは、消費税を除くと57億円余、基本設計の目標金額を下回ることが見込まれる。消費税の増税を考慮すると建設費は65億円程度と想定。

お城通り地区再開発事業は、具体的な準備を進めていく中で、市民意見を聞いていく。

地下街再生事業は、外部の専門的人材を活用した会議体を設置し、客観性をもったリスクマネジメンツに努める。

中小業者を守り地域経済起こしに住宅リフォーム助成制度の実現を

一貫して求めている住宅リフォーム助成制度については、経済波及効果も実証されてきている。地域経済起こしに大いに期待できる。早急に実現するよう迫りました。

【答弁】実施に向けた導入方法等について検討していく。

十分な防災・消防の備えを

防災に関しては、方々で「聞き取りにくい」と声が上がっている防災行政無線の改善を。消防は大震災にも強いとされている耐震性防火水槽を増やすよう求めました。

【答弁】平成24年度は5箇所の無線柱の増設を行い、平成25年度は3箇所のスピーカーの増設を行い、これらの地域については難聴が解消されたと考えている。

耐震性防火水槽は、大規模地震災害発生時に、有効な消防水利として認識し、順次整備を進めていく。

ごみ処理広域化の中止を

小田原、箱根、湯河原、真鶴1市3町のごみ処理広域化は昨年予定通りにならないとの議会への報告があった。この際自区内処理を貫徹し、広域化は中止すべきと求めました。

【答弁】本市において当面これまでと変わらない体制でごみ処理を行っていく。引き続き1市3町の枠組を保ち、協議を重ねていく。

御用米曲輪北東土塁のクヌキは重要な緑

御用米曲輪北東土塁のクヌキの伐採、剪定の状況を見て、「丸坊主」になったと衝撃を受け怒っている方が大勢いる。市民にどう説明していくのか、近接する学校側から出されている要望にどう応えていくのか。

【答弁】「史跡と緑の共生」を実現していくもの。今後周知看板やチラシ、広報やホームページ等を通じ、市民に理解を得られるよう周知していく。学校側と話し合っており、今後も丁寧に対応していく。

質問の詳細については議員にお聞きください

地域経済

福祉

くらし

3月市議会

消費税増税で市民の暮らしは大変

田中利恵子議員は始めに市長の施政方針、政治姿勢について質問。市長が消費税率の引き上げについて、年金、医療、介護などの諸制度が持続可能になる。わが国が正しい再生への道に向かっているための重要な鍵を握っているなどと述べたことに対し、消費税増税は国民・市民のくらしを一段と冷え込ませることになる。社会保障などの財源は、富裕層や巨大な経済力を持つ大企業の優遇税制を改めるなど、消費税に頼らない財源確保のためにこそ努力すべき。持続可能どころかこの方策では限界、正しい再生への道に向かっているとは考えられないなどと指摘し、見解を質しました。

【答弁】広く国民が財源負担をしていくことは避けて通れない道である。

医療・福祉の充実こそ大切

次いで重度障害者医療費助成について、県の補助金削減による一部窓口負担の導入等は、医療抑制につながり命にさえ危険な状況を招きかねない。県に削減した分を元に戻すよう強く求めるとともに、重度障害者医療助成の堅持を求めました。また、小児医療費助成は小児医療費無料化ということで、日本共産党小田原市議団は約30年前から一貫して求めてきた対象は通院で中学校卒業までとし、所得制限撤廃を求めました。

さらに国民健康保険については、今年度保険料の値上げをしていないこと、保険証取り上げとなる資格書発行件数の少ないことを評価。しかしまだ高すぎる

保険料の引き下げを行うべきと強く求めました。小田原市立病院の医師・看護師の確保、誰もが安心して出産すること

関野たかし議員

原田としじ議員

日本共産党小田原議団(3名)は市民のみなさんから寄せられた要求を実現するためがんばってきました。裏面で主な成果を紹介し、今後も引き続き実現に努力してゆきます。

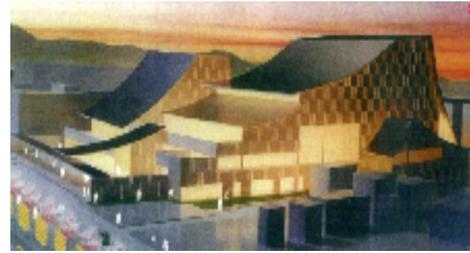


議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪300番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.kun.jp/

みなさんと一緒に取り組み、推進しました

○市民ホール（芸術文化創造センター）の基本設計完成

使い勝手の良い市民ホール（芸術文化創造センター）の建設が望まれています。多くの市民と専門家そして基本設計を委託している新居千秋都市建築設計が、基本計画を実現することに全力を尽し、基本設計を完成させました。資材や労賃が高騰していることから、今後実施設計においてコスト抑制が大きな課題となってきます。



芸術文化創造センター(市民ホール)完成予想図

○今年度も一般会計からの繰り入れを増やし、国保料据え置き

平成26年度の予算において、一人当たりの国保料を昨年と同額に据え置くために、一般会計からの繰り入れを2億3,000万円余増やしました。市の一定の努力は認められます。国保料は高いという市民の声が根強くあることから、今後とも一般会計からの繰り入れを増やし、国保料を引き下げる努力が求められます。



○県が窓口負担を導入する中、市は重度障害者医療費助成を堅持

神奈川県が一部窓口負担を導入し、神奈川臨調で補助金制度の見直しを検討している中、小田原市は県が導入した一部窓口負担を肩代わりするとともに、重度障害者医療費助成を堅持しています。将来にわたり堅持するとともに、県に元に戻すよう求める必要があります。

○小・中学校の校舎の改修 短期、中・長期計画を立て実施へ

小・中学校や幼稚園の校舎の老朽化が進み、改修が急がれています。市は校舎リニューアル計画を策定し取り組んできましたが、この計画を見直し、短期、中・長期計画を策定し、応急処置、長寿命化、改築等きめ細かく分析して、より具体的に取り組むを進めることとしました。



○"住宅リフォーム助成制度" 実現へ一歩！

林業の再生と地域経済の活性化を推進するため、今年4月から市民が小田原産の木材を使用し住宅をリフォームするとき、一定の助成をする制度を発足させました。今年度は床面のリフォームに限定し、小田原産木材使用量5㎡以上、単価1㎡当たり7,500円、上限1件当たり20㎡(15万円)の助成をします。

これを期に一般的な住宅リフォーム助成制度の早期導入も実施すべきです。

これまでに実現した市民要求

くらし・医療

- 昨年10月から小児医療費助成制度を小学校6年まで拡充
- 昨年4月から精神障害1級も重度障害者医療費助成の対象に
- 市立病院の医師、看護師を増員し基幹病院としての機能拡充
- 特別養護老人ホームの増設



小田原市立病院

子育て・教育

- 小中学校の全ての普通教室に天井扇風機取り付け
- 不登校生徒訪問相談員や 校内支援室など拡充し、不登校対策強化
- 小学2年まで35人以下学級にするなど少人数教育の推進
- スタディー・サポート・スタッフなど拡充し学習援助
- 一部放課後児童クラブを小学校6年生まで対象に
- 廃園予定のおおとり保育園を市が引継ぎ存続（現さくら保育園）
- 戦争を美化する中学校歴史教科書採択阻止



防災・環境

- 津波避難ビルの確保や防災無線の増設
- 市役所の耐震補強工事（免震工法）の実施
- 関口川、下菊川の水害対策工事の推進
- 生ごみ堆肥化などゴミの資源化推進

まちづくり・議会

- 宿泊施設（旧スパウザ）をヒルトンに売却することを決定
- 市民参加による城址公園の「史跡と緑の共生」
- 城山陸上競技場の大改修の実施
- 議員の賛否の公開



下菊川水害対策

当面の課題

- 待機児童の解消
- 小田原地下街再生事業のリスク回避策
- お城通り再開発事業の拙速な取り組みを許さない
- 住宅リフォーム助成制度の早期実現
- 市民ホール（芸術文化創造センター）のコスト抑制
- 再生可能エネルギー導入促進

3月市議会 地下街再生事業、消費税増税関連などで

25議案中10議案に反対！

日本共産党小田原市議団は、小田原地下街再生事業に同意できないことから一般会計予算に、また消費税増税に伴う使用料、手数料等値上げ議案には反対し、値上げしない選択肢もあると指摘しました。競輪事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算にも理念上反対であることから、25議案中10議案に反対しました。

日本共産党の
無料法律相談
担当弁護士
岡村三穂
6月3日（火）
次回 7月1日（火）
午後1時より
※予約制ですので、
相談される方は、
関野、原田、田中
までお申し出くだ
さい。

法律相談・市政・生活相談は
下記へご連絡ください

TEL/Fax 住所
関野たかし 42-0316 曾我岸90
原田としじ 48-4931 南鴨宮2-24-14
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)
Eメール(代表) tanakarieko@nifty.com